

防災・危機管理担当課長
市長公室長
総務課長
都市計画課長
市民課長
消防本部総務課長 殿

一般社団法人 日本経営協会
常務理事・中部本部長 大久保 若穂

<名古屋地区>NOMA 行政管理講座のご案内

[令和2年11月24日(火)~25日(水)開催]

地方自治体・危機管理担当職員のための 避難勧告・避難指示発出の考え方と 災害対策本部運営の基本実務講座

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。本会事業活動には、平素より格別なご支援・ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、近年国内において激甚化をしている自然災害は、自治体における災害対策本部の運営が孕んでいた多くの問題点を顕在化させることとなりました。特に「住民避難」に直結する避難勧告・避難指示をどのように発出し、住民の安全・安心を確保していくかについては、明確な戦略や実務ノウハウが整理されることなく、各自治体の判断に委ねられているのが実情です。その一方で、住民・メディアから自治体に対しては、実際の災害発生ごとに、首長以下自治体全体が説明責任を求められる場面が増えています。

本講座では、防災・危機管理に関わる自治体幹部の方(市長、副市長、防災監等)や防災・危機管理部門の部署長(危機管理部長、危機管理課長等)や担当者を対象に、避難勧告・避難指示発出の考え方と対策本部運営や自治体におけるBCPの策定及び再点検の手法について、実際に災害対策本部事務局として避難勧告発出の現場経験を有する講師が、実務的な視点からその重要ポイントを解説いたします。

時節柄ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係者の方々多数のご参加をお勧め申し上げます。 敬具

記

日時: 令和2年11月24日(火)13:00~17:00

25日(水)10:00~16:00

会場: NHK 名古屋放送センタービル内教室 (名古屋市中区東横 1-13-3)

講師: 一般社団法人日本経営協会 専任コンサルタント/専任講師
森総合研究所代表/リスクマネジメントコンサルタント

森 健 氏

参加料(負担金 1名につき)

	負担金	消費税等	合計
NOMA会員	29,000 円	2,900 円	31,900 円
一般	32,000 円	3,200 円	35,200 円



【JR・名鉄・近鉄の名古屋駅より】
地下鉄東山線(4分)栄駅より徒歩5分
地下鉄桜通線(5分)久屋大通駅より徒歩8分
【中部国際空港より】
名鉄(25分)金山駅(乗換)地下鉄名城線(7分)栄駅より徒歩5分
※地下鉄駅からは、地下街、オアシス21経由でNHKビルに直通

申込方法:裏面の申込書に必要事項をご記入の上、

FAX等で下記へお申し込みください。

折り返し、「参加券」と「振込口座名を記載した請求書」を、ご派遣責任者宛にお送りします。

- ・負担金は原則開催日の3営業日前までに銀行振込にてお納めください。経理処理等の都合で遅れる場合は事前にご連絡ください。
- ・ご参加申込の方のご都合が悪くなった場合は、代理の方にご出席いただけますようお願いいたします。
- ・領収書は「振込金受領書」をもって代えさせていただきます。必要な場合はご連絡ください。
- ・参加者が少数の場合、天災の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。
- ・その他ご不明な点は下記までお問い合わせください。

キャンセル:お申し込み後、キャンセルされる場合は必ず事前(3営業日前まで)にご連絡下さい。

開催日の3営業日前~前日までのキャンセルは受講料の30%、開催日当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。なお、当日までに連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

ご宿泊(ご参考):本会では宿泊手配(予約)はいたしませんので、直接ホテルへお申込みくださいますようお願いいたします。

※ご予約の際に、日本経営協会からの紹介であることをお申し出いただけますと、宿泊料金の割引がございます
※ホテルの宿泊料・割引等は事前フロントにお確かめください(時期によって変動がございます)

ホテル名	シングル客室料金(ご参考)	交通	ホテル電話
東京第一ホテル錦	11,000 円~13,000 円(15~20%割引有)	地下鉄栄駅より徒歩3分	052-955-1001
ベストウェスタンホテル名古屋	7,000 円~	地下鉄栄駅より徒歩4分	052-263-3411

お問合せ: 一般社団法人日本経営協会 中部本部 企画研修グループ(担当:五藤・中村)

お申込先 〒461-0005 名古屋市中区東横 1-13-3 NHK 名古屋放送センタービル 10F

TEL (052)957-4172 FAX (052)952-7418 ホームページ <http://noma-chubu.jp/>

※お問合せは、平日の9:15~17:15にお願いいたします

以上

◆講義項目◆

※庁内実施のご相談も承っております。担当までご連絡ください。

1. 導入講義～防災・危機管理上の自治体の課題～
2. 災害対策本部運営の実務ポイント
 - (1) 危機管理の基本
 - (2) 災害対策本部の基本機能
 - (3) 住民避難誘導のポイント～避難勧告・避難指示発出の考え方～
3. 危機管理マニュアル策定上の実務ポイント
 - (1) 戦略性を高める
 - (2) 指揮官（本部長）の視点で策定する
 - (3) 法務・コンプライアンス上の要請への配慮
4. 災害対策本部の機能強化
 - (1) 物理的環境
 - (2) 本部の体制・対応
 - (3) 情報収集・分析
 - (4) 意思決定
 - (5) 防災・危機管理担当課の役割
5. 業務継続計画（BCP）の策定・再点検のポイント
 - (1) 「ひな形どおり」「ガイドラインのコピペばかり」のBCPは機能しない
 - (2) 戦略的なBCP・機能するBCPへのバージョンアップ方法
 - (3) 教育・訓練のポイント～「疲れる訓練＝効果のある訓練」ではない～
6. 感染症対策とBCP
7. まとめ・質疑応答

<講師紹介> 一般社団法人日本経営協会 専任コンサルタント/専任講師

森総合研究所代表/リスクマネジメントコンサルタント

森 健 氏

【略歴】1966年東京都出身。開成高校・慶応義塾大学法学部卒業後、静岡県下田市役所へ入庁。静岡県庁防災局への出向を含め、約12年間地方自治体で実務経験を積む(税務、用地交渉、文書法規、情報公開、防災・危機管理、行財政改革など)。その後企業へ転職し、自動車部品グローバルメーカーである住友電装(株)におけるリスク管理体制の再構築など、複数社でマネジメント職(本部長、部長、課長)を経験。2015年に独立、一般社団法人日本経営協会専任コンサルタント/専任講師として活動を開始。豊富な実務経験に基づく説得力ある講演・研修や、現場の課題解決に直結する高いコンサルティング能力に定評がある。所属学会は地域安全学会及び日本自治体危機管理学会。

【執筆】「図解 新任役員のための法務・リスクマネジメント」(商事法務、共著) 「企業法務入門テキスト～ありのままの法務～」(商事法務、共著) 「地震、豪雨、津波など自然災害に対するリスクマネジメント」(経済広報 2018年8月号) 「法務が挑む職場のメンタルヘルス」、「新型法務部のススメ」(法律雑誌 NBL)など

〔セミナー参加者特典〕NOMA中部本部/行政管理講座

本講座1日目、もしくは2日目の終了後に、講座テーマに関する『庁内研修』や『制度・体制づくり』等のアドバイスについて、講師と本会担当者への個別ご相談時間(20-30分程度)を設けます。

基本的には、事前にご予約いただいた方を優先いたしますが、状況によっては、ご希望に添えない場合もございますので、ご了承ください。

※(優先)対象…愛知・岐阜・三重・静岡(吉田町・牧之原市以西)・長野・富山・石川・福井県の自治体職員の方

※ご希望者は、NOMA 中部本部/公務協力 G(TEL052-957-4173)までお問合せください。

日本経営協会・中部本部 行(担当:五藤・中村) ※この面をそのままFAXしてください

FAX:(052)952-7418

日本経営協会会員 一般(該当する方にし印を付けてください) R2/11.24-25

60015957 「避難勧告・避難指示発出の考え方と災害対策本部運営の基本実務」講座・参加申込書 年 月 日

ふりがな 団体名		Tel () -		ご派遣責任者(ご連絡担当) 所属・役職名
		Fax () -		
所在地	〒			氏名 _____
No.	フリガナ 参加者氏名	所属・役職	担当 経歴	_____ 印 <通信欄>
			年	
			月	
			年	
			月	

※ご請求書の宛名についてお知らせください

【 団体名と同じ 異なる(宛名) 】

※太枠内にご記入ください。3名様以上でお申込の場合は、別紙等に記載しあわせてお送りいただくか、複写してご利用ください。

※参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①参加券や請求書の発送などの事務処理 ②セミナーなど本会事業のご案内 なお②がご不要の場合は、右口にチェックしてください。